

# 事務事業チェックシート

事務事業No 558 事業名 防火協力団体育成指導事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
基本方針	2	防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		火災をなくす市民運動費	
	大事業		火災をなくす市民運動事業	
事項		防火協力団体育成指導事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	亀井 利昭 (427-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市民の防火意識の高揚を図るため。	防火・防災のつどい、防災訓練、防火研修会等自主防火活動の実施				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		防火協力団体 (防火委員会連合会、婦人防火クラブ連合会、防火委員会、婦人防火クラブ) への交付金交付 出初式 防火研修会、視察研修 街頭広報	防火協力団体 (防火委員会連合会、婦人防火クラブ連合会、防火委員会、婦人防火クラブ) への交付金交付 出初式 防火研修会、視察研修 街頭広報	防火協力団体 (防火委員会連合会、婦人防火クラブ連合会、防火委員会、婦人防火クラブ) への交付金交付 出初式 防火研修会、視察研修 街頭広報	防火協力団体 (防火委員会連合会、婦人防火クラブ連合会、防火委員会、婦人防火クラブ) への交付金交付 出初式 防火研修会、視察研修 街頭広報	防火協力団体 (防火委員会連合会、婦人防火クラブ連合会、防火委員会、婦人防火クラブ) への交付金交付 出初式 防火研修会、視察研修 街頭広報

## 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,196	1,184	1,384	1,360	1,285		1,285		1,285		
	伸び率 (%)	-	-	15.7%		-7.2%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	2,144	2,317	2,444	2,412	3,014		3,014		3,014	
		非常勤職員	75	497	497	188	188		188		188	
		小計	2,219	2,814	2,941	2,600	3,202		3,202		3,202	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	1,196	1,184	1,384	1,360	1,285		1,285		1,285		
所要人数	常勤職員	0.28	0.30	0.32	0.32	0.41		0.41		0.41		
	非常勤職員	0.04	0.10	0.10	0.10	0.10		0.1		0.1		
主な予算内訳		防火活動費交付金 1184千円、消耗品 101千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	自主防火活動回数 (隊別回数)					年度目標値	100	250	270	290	300
						実績値	229	190			
	単位	回数	全体目標値	300	全体目標達成度	63.3%	年度別達成度	229.0%	76.0%		
						年度目標値					
						実績値					
単位	団体	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
成果指標	自主防火活動人員 (総人数)					年度目標値	1,000	1,800	1,900	1,900	2,000
						実績値	1,631	1,205			
	単位	人	全体目標値	2,000	全体目標達成度	60.3%	年度別達成度	163.1%	66.9%		
	防火協力団体数					年度目標値	85	85	85	85	85
						実績値	82	82			
	単位	団体	全体目標値	85	全体目標達成度	96.5%	年度別達成度	96.5%	96.5%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域の防火リーダーである防火協力団体と連携して、火災をなくす市民運動を展開することにより、地域住民の防火意識の高揚を図る。
「見直し」 「改善」案	地域の防火協力団体と連携を図れるような訓練及び研修を実施する必要がある。